



## 第4章

# 計画の基本的な考え方

## 1 基本理念

本市の総合計画である「日南市重点戦略プラン」（令和2（2020）年改定）においては、まちづくりのビジョンとして『「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指して』が掲げられています。

このことから「地域で見守り・支える、活力ある生涯現役のまちづくり」を基本理念とし、高齢者、障がい者及び子どもなど、弱い立場や支援が必要な方々をはじめとする市民の皆さんが、日々の生活で不安がなく生きがいを持って生活できるよう、市民の安全・安心、幸せな地域の創出に取り組んでいきます。（第8期計画の基本理念を踏襲します。）

### 基本理念

**地域で見守り・支える、  
活力ある生涯現役のまちづくり**  
～ 明るく活力ある2040年の創造 ～

## 2 基本方針

本市においては、これまで高齢者の介護が必要になっても可能な限り住み慣れた地域で、それぞれが有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の推進を図ってきました。

本市が目指す「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、第9期計画においても第8期計画において掲げた以下の基本方針を踏襲します。

### ■基本方針

- (1) 介護予防及び要介護度の重度化防止による自立支援の一層の推進
- (2) 自立支援型地域ケア会議の実施によるケアマネジメント力の向上
- (3) 在宅医療と介護連携の推進による在宅生活の充実
- (4) 地域密着型サービスの充実
- (5) 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域における見守り体制の推進及び対応力の向上

# 3

## 施策の体系

### ■基本理念

地域で見守り・支える、活力ある生涯現役のまちづくり

#### 高齢者保健福祉計画

1. 施設等の基盤整備への支援
2. 地域生活の支援
3. 安全・安心の暮らしづくり
4. 社会参加・生きがいづくり

#### 第9期介護保険事業計画

##### 地域包括ケアシステムの構築

1. 構築の視点（地域共生社会の実現）
2. 地域包括ケアシステムの深化と推進
3. 日常生活圏域と地域包括支援センター（愛称：高齢者あんしん相談所）の取組状況

##### 第9期介護保険事業の推進

1. 介護サービス見込量等の推計
2. 標準給付費見込額
3. 第1号被保険者における保険料の見込み

##### 地域支援事業の充実

1. 介護予防・日常生活支援総合事業
2. 包括的支援事業
3. 任意事業



## 4 重点施策

第9期計画推進にあたっては、第8期計画との継続性を確保する観点から、次の3項目を重点的な取組項目とします。

### ●自立支援、介護予防・フレイル予防・重度化防止の推進

高齢者が自立した生活を続け、介護が必要な状態への移行を防ぐことは、彼らが健康で活動的な生活を送るためだけでなく、介護保険制度の持続可能性を支えるためにも重要です。新型コロナウイルスの影響で外出や社会的交流の機会が減少し、介護予防のための教室の中止や集会場の閉鎖が行われ、多くの高齢者が自宅で過ごすことになりました。これにより、高齢者の健康状態の悪化が懸念されています。

自宅での生活に慣れる中で、以前のような活動をすぐには再開できない状況ですが、活動の再開に向けて積極的な支援や関与を行うこと、地域の団体や住民との連携を図ることに注力します。

### ●認知症高齢者の生活支援体制の充実（認知症施策の推進）

認知症の人々が自分の地域で安心して生活できるように、関連する機関と協力し、地域住民の認知症理解を深める活動を行っています。さらに、認知症サポーターを育て、専門の「認知症初期集中支援チーム」が医療・介護機関と連携することで、専門人材の養成と確保に努めてきました。この取組は、「認知症施策推進大綱」に沿った施策の一環として更に拡張され、認知症当事者の声を支援する方針も含まれています。そして、認知症の予防から重症患者への対応、介護者への支援に至るまで、継続的な支援体制の構築に取り組んでいきます。

### ●地域包括ケアを支える人材確保・育成対策の推進

慢性的に人材が不足している介護現場や地域包括ケアシステムを安定稼働させるには、そこに関わる人材の確保や定着支援が必要となります。これを実現するために、待遇の改善と職場環境の向上に取り組む必要があります。介護の現場には専門性が求められることもあり、専門知識の習得を支援するための研修費の補助や工夫を凝らした研修会の開催が不可欠です。また、介護の魅力子どもたちに早期から伝え、彼らが介護職に触れ、経験することで、将来的に介護分野を目指す人材を増やす取組が必要です。このほか、人材育成の支援、外国人材の採用、ボランティアの促進を含めた対策の強化も進めていきます。